

令和2年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算はいくらなの？

一般会計

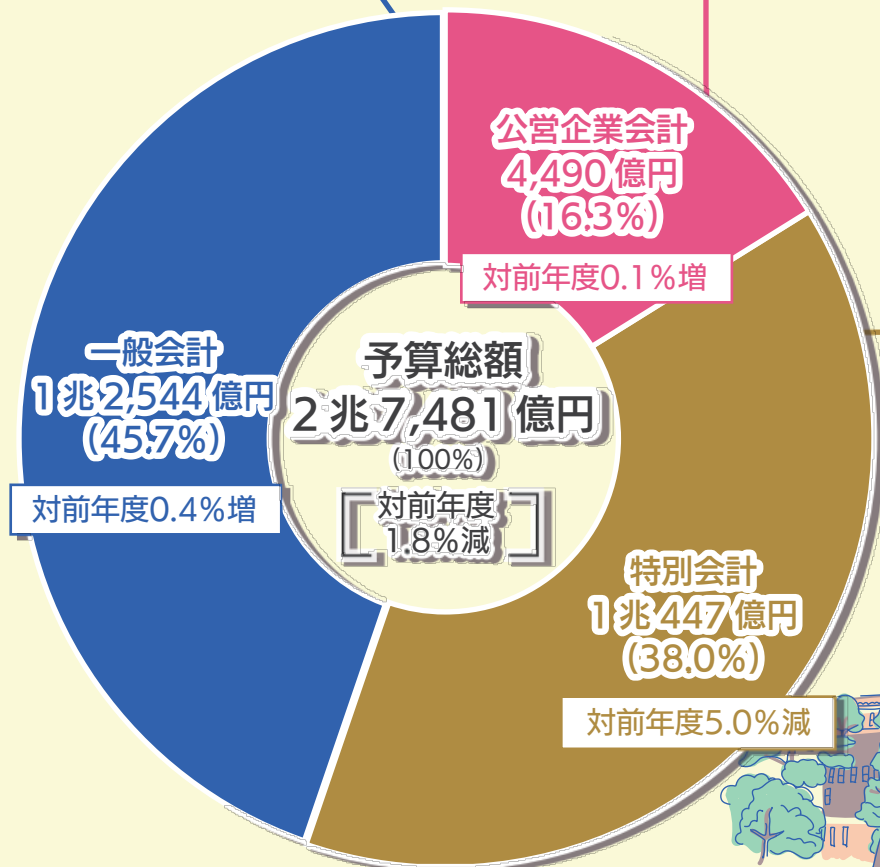
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

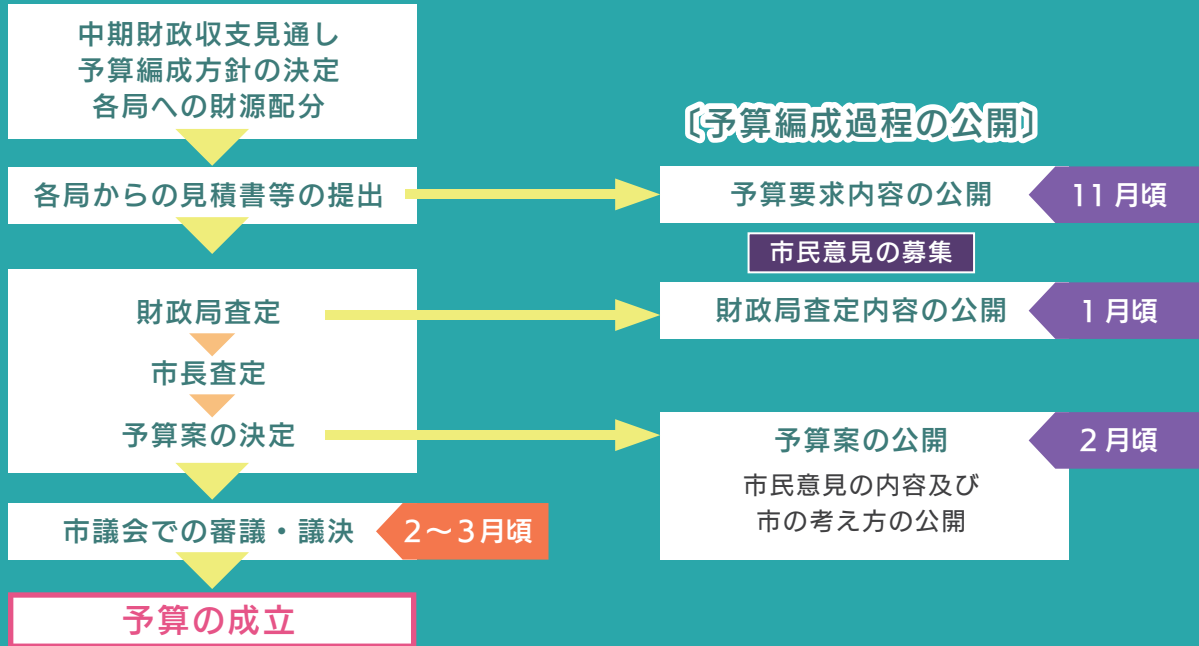
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	430億円	下水道事業会計	1,526億円
水道事業会計	798億円	自動車運送事業会計	311億円
工業用水道事業会計	16億円	高速度鉄道事業会計	1,409億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には12の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,017億円	土地区画整理組合貸付金会計	3億円
後期高齢者医療会計	597億円	市街地再開発事業会計	10億円
介護保険会計	2,039億円	墓地公園整備事業会計	12億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	基金会計	1,022億円
市場及びと畜場会計	77億円	用地先行取得会計	125億円
名古屋城天守閣会計	7億円	公債会計	4,526億円

※ 特別会計と公営企業会計については
17～18 ページをご覧ください。

次のページからは、
主に一般会計について説明していきます。

歳入の内訳

一般会計の

個人市民税	2,322億円	市たばこ税	155億円
法人市民税	606億円	事業所税	166億円
固定資産税	2,220億円	都市計画税	483億円
軽自動車税	27億円		

市民利用施設の利用料や各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
434 億円
(3.4%)

貸付金の返還金や宝くじ収入など

国や県が集めた税金の一定割合が
配分されるお金

繰入金など
316 億円
(2.5%)

地方公共団体間の財源不均衡の調整
などのため、国から配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
867 億円
(6.9%)

特定の事業の財源として
国や県から交付されるお金

地方交付税
63 億円
(0.5%)

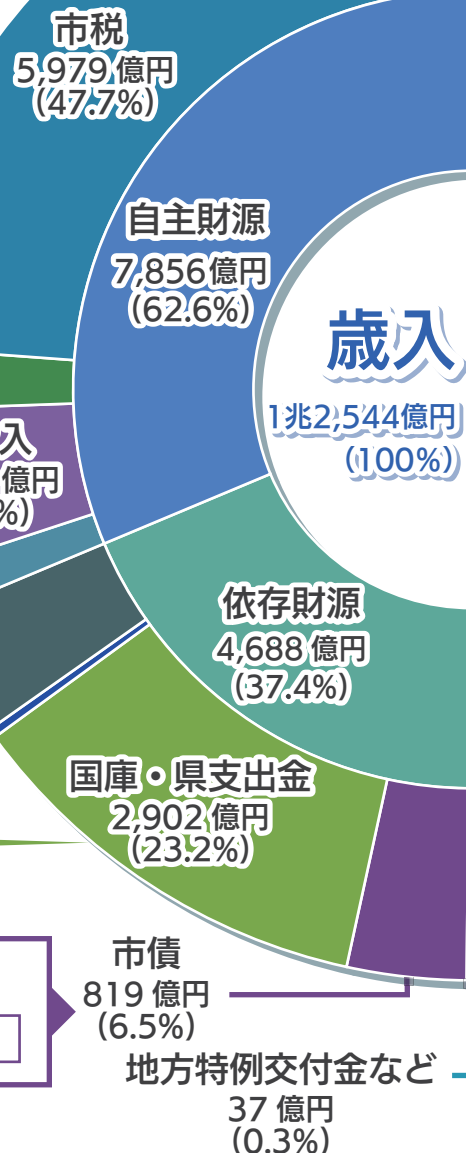
道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債 699億円

臨時財政対策債 120億円

市債
819 億円
(6.5%)

地方特例交付金など
37 億円
(0.3%)



※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。令和2年度では、減税額93億円を見込んでいます。

詳しくは Web で

名古屋市 市民税減税



企業寄附促進特例税制

法人の寄附促進を図るため、法人市民税減税については、平成31年4月1日以降に終了する事業年度分から企業寄附促進特例税制に組み替え、2年間の特例措置として、寄附額に応じて法人市民税を減免(上限:税額の2.5%)します。

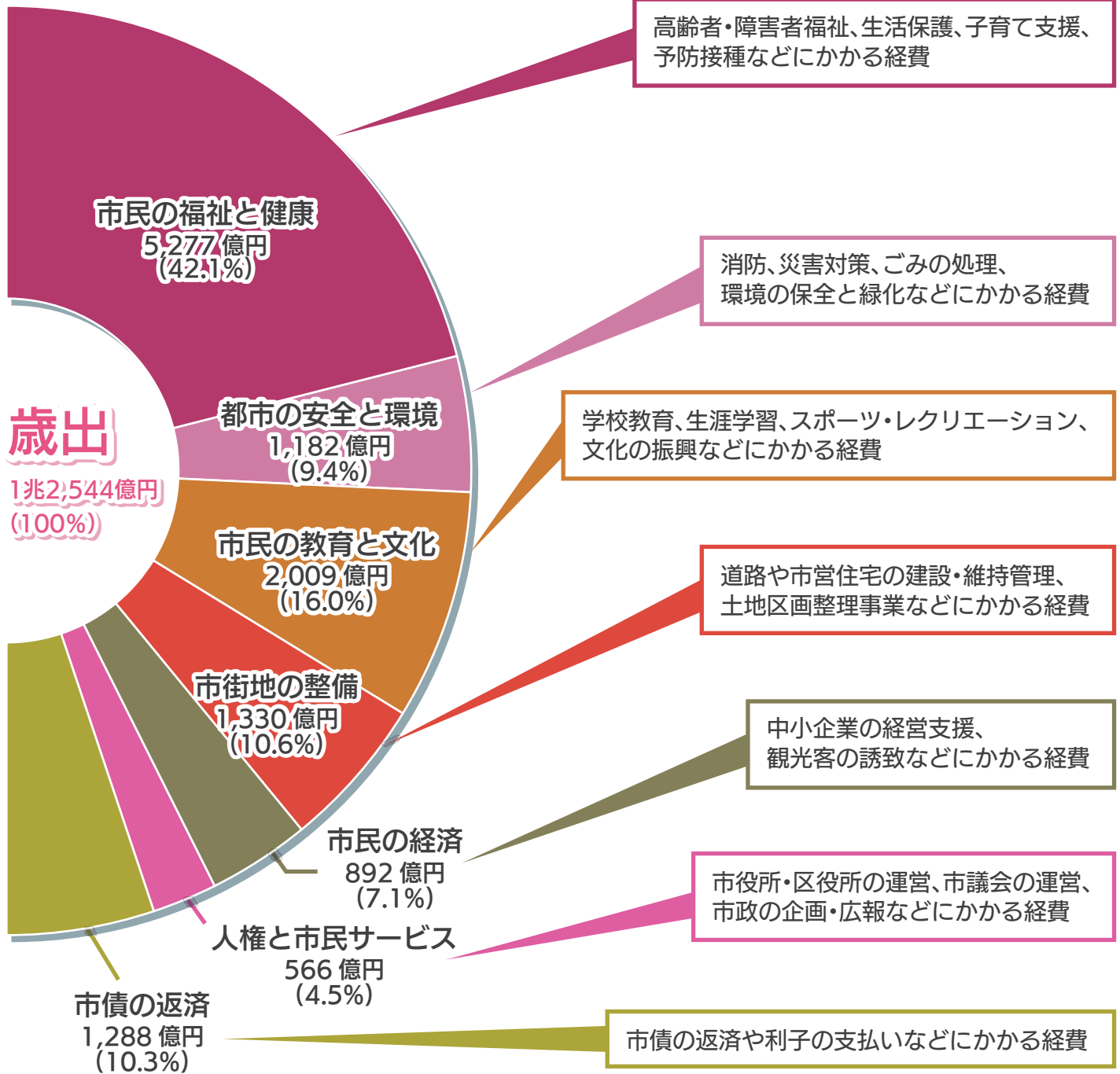
詳しくは Web で

名古屋市 企業寄附促進特例税制



歳入と歳出

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から10%に引き上げられました。これらの税率の引上げに伴う増収分は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てています。

社会保障施策充当一般財源

2,908億円

地方消費税交付金(税率引上げに伴う増収分)

272億円

重点戦略の

戦略1 子どもや親を総合的に支援し、 未来を担う人材を育てます



ナゴヤ子ども人生応援サポーター事業 1億3,099万円

高等学校及び特別支援学校高等部にキャリアコンサルタントを配置し、キャリア教育を推進します。

待機児童対策 32億1,154万円

令和3年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 9億7,585万円

子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に
応じた学びをより一層推進するため、個別最適化
された学びを提供する授業改善やICTを活用
した教育の実現に取り組みます。

保育所等におけるおむつの処分 2億3,900万円

使用済み紙おむつの公立保育所での処分や、
民間保育所へ処分費用を助成します。

小学校における新たな運動・文化活動の実施 5億4,313万円

地域人材等を活用した新たな運動・文化活動を
民間事業者により実施します。

子育て支援訪問事業 2,183万円

子育て支援訪問員を新たに配置し、支援が必要
な家庭の早期発見、早期支援を目指します。

戦略2 みんなにやさしい福祉を実現し、 元気に活躍できるまちづくりを進めます



がん患者妊よう性温存治療費の助成 2,027万円

がん患者支援として新たに妊よう性温存治療
の費用を助成します。

敬老パス対象交通拡大等の準備 3億6,307万円

敬老パスの対象交通拡大と利用限度の設定に
向けた準備等を行います。

認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度 2,950万円

令和2年10月より補償制度を開始します。

救急・災害医療センター(仮称)の設計等 3億6,000万円

救急搬送件数の増加や災害医療活動に対応する
市立大学病院の機能強化に取り組みます。

主な取り組み

戦略3 災害から命と産業を守り、 安心・安全な暮らしを確保します



災害対策

河川・ため池の豪雨対策	9億6,816万円
戸別訪問による防災用品を活用した 地域防災力向上促進事業	3億円
避難所開設キットの配備	2,200万円
災害救助基金の設置	19億円 など

交通安全緊急対策

未就学児の移動経路への 防護柵の設置等	6億5,443万円
後付けのペダル踏み間違い 急発進等抑制装置設置補助等	2億6,670万円

戦略4 強い経済力を基盤に、にぎわいと 新たな価値を創出し、環境と調和した 都市機能を強化します



都市機能の強化

リニア中央新幹線開業に向けた まちづくりの推進	6億7,900万円
久屋大通の再生	16億825万円 など

名古屋の魅力向上・発信

東山動植物園再生整備	19億2,143万円
科学館ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備及び プラネタリウム機器の更新等	11億18万円
名古屋城天守閣の整備 (名古屋城天守閣特別会計)	6億7,741万円 など

産業振興

スタートアップ共創促進事業	5,000万円
スタートアップブランド形成事業	5,076万円
小中学生向けの起業家育成プログラム	2,000万円
ロボカップジュニア・ジャパンオープン の開催	2,000万円 など

スポーツを活かした魅力創出・発信

第20回アジア競技大会等の推進	2億111万円
スポーツ戦略の検討調査	1,000万円
第76回国民体育大会冬季大会の 開催	1,430万円

エスディーゼーズ

SDGs未来都市として、持続可能な未来を切りひらきます！

SDGs（持続可能な開発目標）とは、
17の目標と169のターゲットで構成
された国際目標です。

名古屋市は令和元年7月に「SDGs
未来都市」に選定されました。

目標達成に向け、なごや環境大学
SDGs未来創造クラブを設立するな
ど積極的取り組みを進めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重点戦略の主な取り組みの詳細や
その他主な施策を
Webで紹介しています

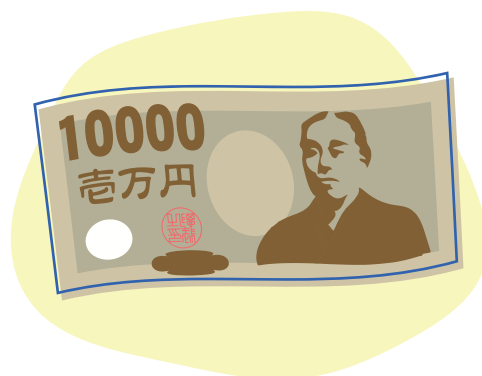
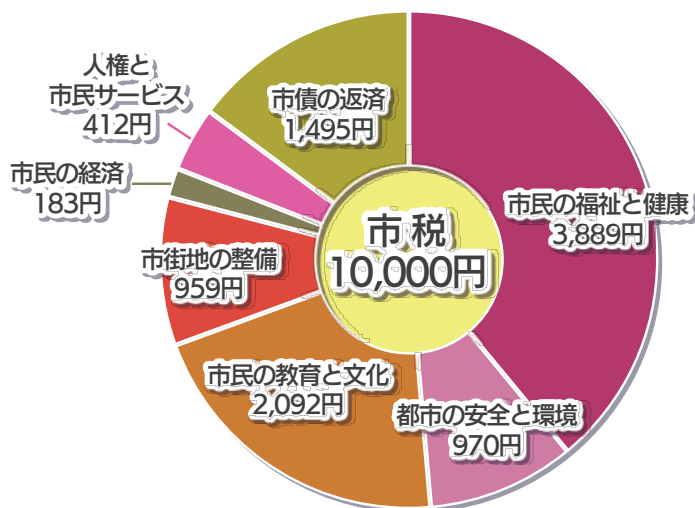
名古屋市 令和2年度主な施策等一覧



市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,979億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

● 老人医療関係費は678億円

(一般会計で81億円、後期高齢者医療特別会計で597億円)

対象人数 314,850人

1人当たりにすると… 215,209円

市税等
90,393円
(42.0%)

保険料収入
95,167円
(44.2%)

県費
20,128円
(9.4%)

その他
9,521円
(4.4%)

● 介護保険のための経費は2,039億円

(介護保険特別会計)

対象人数 125,900人

1人当たりにすると… 1,619,402円

市税等
240,525円
(14.9%)

保険料収入
327,206円
(20.2%)

国庫・県費
604,716円
(37.3%)

その他
446,955円
(27.6%)

● 国民健康保険費は2,017億円

(国民健康保険特別会計)

対象人数 444,600人

1人当たりにすると… 453,576円

市税等
32,241円
(7.1%)

保険料収入
98,026円
(21.6%)

国庫・県費
322,211円
(71.0%)

その他
1,098円
(0.3%)

● 市立病院経営費は392億円

(病院事業会計)

対象人数 969,533人

1人当たりにすると… 40,396円

市税等
4,948円
(12.8%)

診療収入
31,122円
(80.4%)

その他
2,614円
(6.8%)

収入合計 38,684円 ⇒ 1,712円の赤字

●子ども医療助成費は114億円

対象人数 323,428人

1人当たりにすると… 35,222円

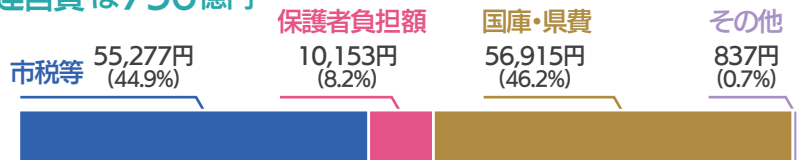


●保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は756億円

(うち、名古屋市の歳出額は737億円)

園児数 51,123人

1人当たりにすると… 月額123,182円



●市立小・中学校の運営費は1,176億円

児童・生徒数 161,910人

1人当たりにすると… 726,343円



●公園の維持管理費は48億円

(東山総合公園を除く)

公園管理面積 1,339万㎡ (平成31年4月1日現在)

1㎡当たりにすると… 358円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は253億円

世帯数 1,119,906世帯 (令和2年1月1日現在)

1世帯当たりにすると… 22,550円

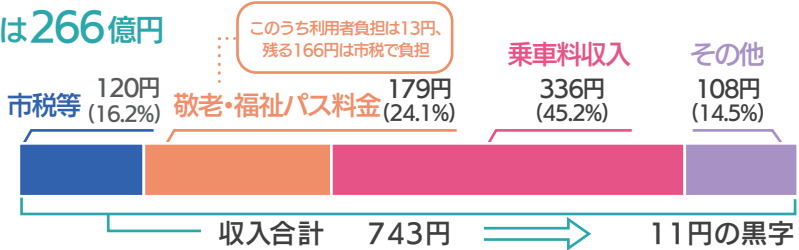


●市営バスの運行に要する経費は266億円

(自動車運送事業会計)

走行距離 年間3,628万km

バス1台が1km走るのにかかる経費は… 732円

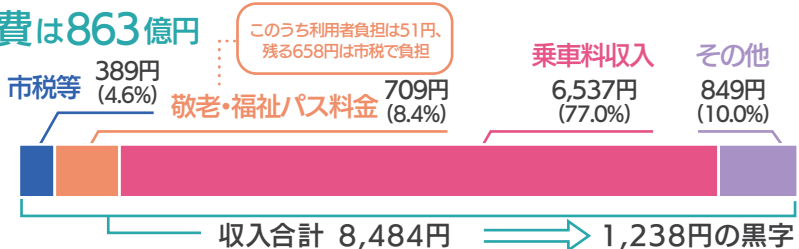


●市営地下鉄の運行に要する経費は863億円

(高速度鉄道事業会計)

走行距離 年間1,191万km

地下鉄1編成が1km走るのにかかる経費は… 7,246円

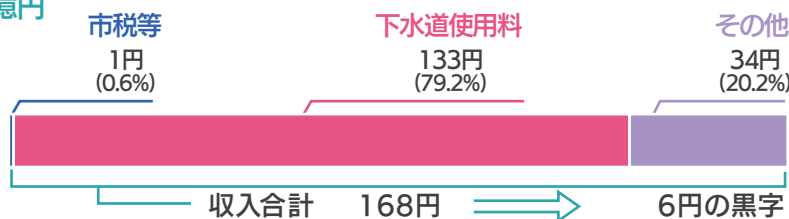


●下水処理に要する経費は419億円

(下水道事業会計)

排出量 年間2億5,832万㎡

1㎡当たりにすると… 162円

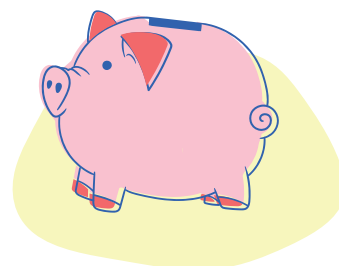


※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。

一般会計の予算を家計に例えてみると・・・

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

令和2年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。



収入月額

給料など(月収) ▶ 41万6,700円
(市税などの自主財源) (年収 500万円)

親からの支援など ▶ 20万5,200円
(国からの補助金など)

ローンで
まかなっている額 ▶ 4万3,400円
(市債)

合 計(月額) 66万5,300円

支出月額

食費 (人件費) ▶ 14万4,700円

家族の医療費など (扶助費) ▶ 17万8,700円

ローンの返済 (市債の返済) ▶ 6万8,000円

自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費) ▶ 7万4,700円

友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金) ▶ 6万5,300円

生計を別にして家族への仕送り (他会計への支出金) ▶ 7万5,900円

光熱費など (物件費など) ▶ 5万8,000円

合 計(月額) 66万5,300円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の62.6%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の58.8%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万3,400円借入れる一方、借入額を上回る6万8,000円を返済します。